

## 総務常任委員会における主な課題

令和4年4月25日  
京 都 府

### 1 第33次地方制度調査会

#### <現 状>

- 令和4年1月発足。全国知事会からは、平井会長が委員として総会等に出席

#### 【諮問事項】

社会全体におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展及び新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係その他の必要な地方制度のあり方

- 第1回総会（1月14日）及び第3回専門小委員会（地方六団体からの意見聴取）（4月13日）において、平井会長から以下の点について発言

#### 【新型コロナウイルス感染症への対応】

- ・ 国と地方の役割分担や国による関与のあり方
- ・ 都道府県間、都道府県と市町村の連携のあり方
- ・ 保健・医療提供体制の強化

#### 【社会全体のデジタル・トランスフォーメーションの進展への対応】

- ・ 地方が活用しやすい環境整備
- ・ デジタル化を踏まえた地方行政のあり方

#### 【その他】

- ・ 国と地方のパートナーシップのあり方
- ・ 「従うべき基準」や計画策定等の見直し
- ・ 地域の実情に応じた財源保障、新制度の創設における恒久的な財源措置

#### <今後の対応>

- 専門小委員会を月に1～2回程度開催。令和5年秋頃に答申をとりまとめ

### 2 ウクライナ避難民受入

#### <現 状>

- 令和4年3月25日 「ウクライナ情勢を踏まえた緊急提言」をとりまとめ
- 令和4年4月 5日 「ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部」の設置
- 令和4年4月 8日 「連絡調整本部」第1回会合を開催  
避難民の円滑な受入れと安心できる避難生活の実現に向け、国や全国都道府県の橋渡し（連絡調整）や安心して滞在いただけるよう必要な支援を行うことを確認

#### <今後の対応>

- 自治体向け説明会（4月21日）を踏まえ、「避難民受入・支援」の事例及び課題の調査を通じて、取組の共有・先進事例の横展開などを図る。